

貸借対照表

平成 18 年 3 月 31 日 現在

(単位 : 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,368,819	流 動 負 債	4,187,632
現金及び預金	2,630,170	支払手形	1,664,033
受取手形	3,776,491	買掛金	662,850
売掛金	3,039,749	短期借入金	6,470
材料	647,720	一年以内償還	700,000
仕掛品	1,093,962	予定の社債	
繰延税金資産	146,806	未払金	93,022
その他	34,603	未払費用	84,301
貸倒引当金	684	未払法人税等	637,631
		未払消費税等	29,229
固 定 資 産	3,811,534	賞与引当金	218,110
(有 形 固 定 資 産)	(2,256,476)	設備建設支払手形	77,613
建築物	472,372	その他	14,369
構築物	20,093	固 定 負 債	1,941,777
機械装置	257,623	社債	1,200,000
車両運搬具	29,663	退職給付引当金	635,578
工具器具備品	109,799	役員退職慰労引当金	106,199
土地	1,366,924		
(無 形 固 定 資 産)	(1,032,172)	負 債 合 計	6,129,410
営業権	1,027,777		
その他	4,395	(資 本 の 部)	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(522,884)	資 本 金	988,472
投資有価証券	94,919	資 本 剰 余 金	1,025,816
子会社株式	63,099	資本準備金	1,025,816
子会社出資金	84,720	利 益 剰 余 金	7,031,269
長期貸付金	4,408	利益準備金	110,655
繰延税金資産	246,382	任意積立金	760,811
その他	31,694	圧縮記帳積立金	75,811
貸倒引当金	2,339	別途積立金	685,000
		当期末処分利益	6,159,803
		株 式 等 評 価 差 額 金	5,384
		資 本 合 計	9,050,942
資 産 の 部 合 計	15,180,353	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	15,180,353

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自平成 17年 4月 1日
至平成 18年 3月 31日

(単位：千円)

科 目		金 額	
		内 訳	合 計
経 常 部	営業収益		12,369,202
	売上高	12,369,202	
	営業費用		9,699,820
	売上原価 販売費及び一般管理費	8,669,595 1,030,225	
	営業利益		2,669,381
損 益 の 部	営業外収益		107,474
	受取利息及び配当金	187	
	その他の営業外収益	107,287	
	営業外費用		88,996
	支払利息	28,059	
	その他の営業外費用	60,936	
	経常利益		2,687,859
特 別 損 益 の 部	特別利益		11,506
	投資有価証券売却益	11,506	
	特別損失		38,512
	固定資産除売却損	38,512	
税引前当期純利益			2,660,853
法人税、住民税及び事業税			1,118,878
法人税等調整額			27,955
当期純利益			1,569,931
前期繰越利益			4,589,871
当期末処分利益			6,159,803

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法であります。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出しております。)であります。

時価のないもの

移動平均法による原価法であります。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料は総平均法による原価法、仕掛品は個別法による原価法であります。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法であります。

ただし、平成11年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～39年
機械装置及び車両運搬具	3年～11年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払いに備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支出が予測される役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末支払見込額を計上しております。

なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式で行っております。

貸借対照表に関する注記

1. 支配株主に対する金銭債権債務

短期金銭債権 4,085,978 千円

短期金銭債務 111,056 千円

2. 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 150,337 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,100,242 千円

4. 担保に供している資産

現金及び預金 8,000 千円

5. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 5,384 千円

損益計算書に関する注記

1. 支配株主との取引高

売上高 7,203,740 千円

仕入高 239,060 千円

営業取引以外の取引高 118,493 千円

2. 子会社との取引高

売上高 105,939 千円

仕入高 12,866 千円

3. 1 株当たりの当期純利益 156円 37銭